

八幡市におけるこれまでの行財政改革の取組

審議会答申	計画	期間	計画骨子	効果額	主な実施内容
1次 昭和60年12月 答申	昭和61年3月 八幡市行財政改善の 基本方針	昭和61年度 ～	①事務事業の見直し ④定員管理の適正化 ②組織機構の見直し ⑤事務改善の推進 ③給与の適正化 ⑥行政責任の明確化	未集計	職員人件費削減（初任給基準引き下げ、昇給 6月延伸3回）
2次 平成6年11月 第1次答申  平成7年6月 答申	平成7年10月 行財政検討 審議会最終 答申に基づ く具体的 な取組み方 針	平成7年度 ～平成13年 度	①補助金・使用料の見直し ②組織人員と給与の適正化 ③保育所等の効率的運営 ④事務改善の推進 ⑤行政責任の明確化  ①事務事業の見直し ②組織人員等と給与の適正化 ③施設・財産の適正な運営 ④効率的な行政事務の推進 ⑤豊かな市民生活の充実	<計画額> 1,001,000千円	①保育園・幼稚園の再編－平成9年度：保9 園→7園・幼10園→6園
					②同和对策事業の見直し－平成9年度～88事 業の内75項目の見直し
3次 平成13年11月 「緊急提言」 答申	平成14年1月 「緊急提 言」に基づ く取組計画	平成14年度	①歳入の対策 ②給与の適正化 ③事務事業の見直し	<計画額> 267,100千円	①下水道使用料改定－198,600千円
					②時間外勤務手当の削減－15,000千円
独自	平成14年6月 緊急財政健 全化計画	平成14年度 の取組	①補助金の再構築 ②人件費の削減 ③経常経費の削減 等	<計画額> 57,240千円	①職員人件費削減－一般職3%カット、管理職 5%カット等、41,905千円
		平成15年度 予算編成に 向けて		<計画額> 817,000千円	②未収金対策の強化－10,000千円（市税） ①職員人件費削減－給料カット101,000千円、 退職不補充220,000千円 ②団体補助金の見直し－45,000千円 ③使用料改定－保育料11,000千円、住宅使用 料5,000千円
3次 平成14年8月 答申	平成15年3月 第3次行財政 改革実施 計画	平成15年度 ～平成18年 度	①施設の管理運営のあり方 ②健全な行財政の確立 ③新たな財源確保の方策 ④市民と協働による市政の推進	未集計	職員人件費削減－退職不補充110,207千円
独自	平成17年7月 事務事業削 減等計画	平成18年度 予算編成に 向けて	①徹底した内部努力 ②施策・行政水準の見直し ③簡素で効率的な財政システムの構築 ④積極的な財源確保	<実績額> 899,707千円	①職員人件費削減－退職不補充191,332千円 ②補助金見直し－高齢者バス運賃助成27,200 千円他計44,939千円 ③事務事業の整理合理化－税報奨金制度廃止 24,100千円他108,334千円
4次 平成18年12月 答申	平成19年3月 第4次行財政 改革実施 計画	平成19年度 ～平成21年 度	①行政の担うべき役割の重点化 ②行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可 能とする組織 ③定員管理及び給与の適正化等 ④自主性・自立性の高い財政運営の確保 ⑤公正の確保と透明性の向上	<実績額> 1,091,426千円	①職員人件費削減 576,556千円 ②未収金対策推進 83,126千円 ③くすのき保育園民営化 50,000千円 ④公債費繰上償還・借換 269,212千円
独自	平成22年3月 行財政改革 取組計画	平成22年度 予算編成に 向けて	①ゼロベースでの既存事業の徹底的見直し ②ゼロ予算事業の推進 ③事業費コストの見直し	<実績額> 419,900千円	①事業の見直し 67,996千円 ②事務の見直し 1,665千円 ③歳入確保 117,163千円 ④給与・人事関係 233,076千円
5次 平成23年2月 答申	平成23年3月 第5次行財政 改革実施 計画	平成23年度 ～平成25年 度	①定員管理及び給与の適正化 ②施設の管理運営のあり方 ③市民協働の推進 ④事務事業の見直し ⑤歳入確保の方策	<実績額> 558,340千円	①定員管理及び給与の適正化 306,799千円 ④事務事業の見直し 106,722千円 ⑤歳入確保の方策 144,819千円
独自	平成26年3月 行財政改革 取組計画	平成26年度	①事業の見直し ②事務の見直し ③定員管理の適正化 ④歳入の確保 ⑤市民協働の推進	<実績額> 34,093千円	①事業の見直し 22,185千円 ②事務の見直し 718千円 ③定員管理の適正化 1,401千円 ④歳入の確保 9,789千円
6次 平成27年2月 答申	平成27年5月 第6次行財政 改革実施 計画	平成27年度 ～平成29年 度	①持続可能な行財政構造の確立 ②多様な担い手による行政サービスの提供 ③定員管理、給与の適正化及び新たな行政 課題に対応する組織体制の確立 ④市民サービスのさらなる向上	<実績額> 1,159,999千円	①持続可能な行財政構造の確立 1,100,937千円 ②多様な担い手による行政サービスの提供 2,470千円 ③定員管理、給与の適正化及び新たな行政課 題に対応する組織体制の確立 56,592千円
独自	平成30年3月 行財政改革 取組計画	平成30年度	①補助金、負担金の見直し ②給付事業の見直し ③委託事業の見直し ④職員体制等の見直し ⑤その他の事務事業の見直し ⑥歳入の確保	<実績額> 事業費ベース 589,974千円  (参考) 一般財源ベース 256,214千円	①補助金、負担金の見直し 6,794千円 ②給付事業の見直し 810千円 ③委託事業の見直し 14,737千円 ④職員体制等の見直し 18,038千円 ⑤その他の事務・事業の見直し 250,521千円 ⑥歳入の確保 299,074千円
7次 平成30年10月 答申	平成31年2月 第7次行財政 改革実施 計画	令和元年度 ～令和3年 度	①持続可能な行財政構造の確立 ②多様な担い手による行政サービスの提供 ③効率的・効果的な市民サービスの提供	<実績額(見込)> 事業費ベース 約1,517,036千円 (参考) 一般財源ベース 99,019千円	①持続可能な行財政構造の確立 約1,446,086千円 ②多様な担い手による行政サービスの提供 約59,287千円 ③効率的・効果的な市民サービスの提供 約11,663千円
独自	令和4年3月 行財政改革 取組計画	令和4年度	①事業の見直し ②事務の見直し ③歳入の確保（未収金対策以外） ④歳入の確保（未収金対策）	<計画額> 事業費ベース 84,587千円 (参考) 一般財源ベース 54,304千円	①事業の見直し 47,609千円 ②事務の見直し 13,464千円 ③歳入の確保（未収金対策以外） 13,136千円 ④歳入の確保（未収金対策） 10,378千円